

ハロートレーニング・生産性向上人材育成 支援センターについて

厚生労働省 人材開発統括官付

訓練企画室長 桃井 竜介

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の概要



公共職業訓練

離職者、在職者及び学卒者を対象に、国・都道府県が実施する職業訓練。
離職者訓練では、受講期間中、雇用保険の基本手当等を支給。

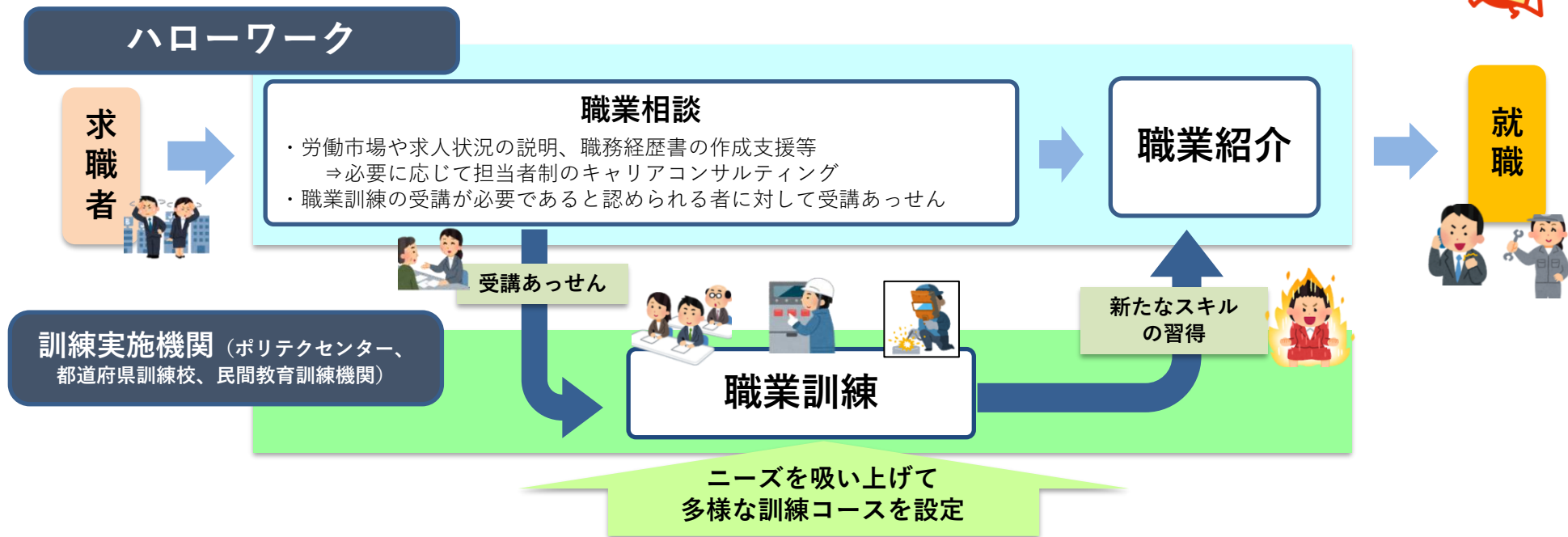
	訓練の概要	訓練期間	実施機関	受講者数 (令和4年度)
離職者訓練	主に 雇用保険を受給している方を対象 に、就職に必要な職業スキルや知識を習得するため、多様な分野の訓練を実施するもの。	概ね3か月～2年	施設内：国(ポリテクセンター)、都道府県(職業能力開発校) 委託：民間教育訓練機関等 (都道府県からの委託)	102,160 人 うち施設内 31,135 人 うち委託 71,025 人
在職者訓練	主に 中小企業に勤める方を対象 に、従事されている業務に必要な専門知識及び技能・技術の向上を図るため、高度なものづくりや、地域の実情に応じた分野の訓練を実施するもの。	概ね2日～5日	国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)又は都道府県にて実施。	105,616 人
学卒者訓練	主に 学校卒業者の方を対象 に、就職に必要な職業スキルや知識を習得するため、ものづくり等の分野の訓練を実施するもの。	1年又は2年	国(ポリテクカレッジ)又は都道府県にて実施。	15,798 人

求職者支援訓練

主に雇用保険を受給できない方を対象に、民間教育訓練機関等が実施する職業訓練。
要件を満たす方には、月10万円の生活支援の給付金を支給。

訓練の概要	訓練期間	実施機関	受講者数 (令和4年度)
対象者の属性を踏まえて、「基礎コース」と「実践コース」を設定。 <基礎コース> 社会人としての基礎的能力を習得する訓練 <実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練 例：介護分野、デジタル分野、医療事務分野等	原則2～6か月 (※令和6年3月未まで時限措置で2か月未満の短期間訓練も実施)	民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	40,289人 (基礎コース) 6,230人 (実践コース) 34,059人

離職者に対するハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の流れ



都道府県ごとに地域の関係者による地域職業能力開発促進協議会を開催
⇒ 地域の訓練計画を策定

○職業訓練・教育訓練実施機関 ○労使団体 ○職業紹介事業者等 ○学識経験者 ○都道府県 ○労働局 等

R4年度	公共職業訓練（離職者訓練）			求職者支援訓練
	計	施設内訓練	委託訓練	
受講者数	102,160人	31,135人	71,025人	40,289人
うち主な分野別	公共職業訓練（離職者訓練）		求職者支援訓練	
営業・事務・販売分野	27,602人		10,700人	
IT分野	17,294人		3,978人	
介護・医療・福祉分野	12,803人		3,137人	
製造・建設関連分野	21,878人		854人	

訓練規模	R5年度予算	R6年度予算案
公共職業訓練（離職者訓練）	15.5万人	15.1万人
うち施設内訓練	3.4万人	3.3万人
うち委託訓練（うち短期の訓練）	12.1万人 (11.3万人)	11.9万人 (11.1万人)
求職者支援訓練	5.0万人	4.8万人

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

- 【構成員】 ①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村 …… 主催
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体 ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体） ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①公的職業訓練における人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

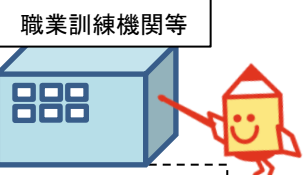
地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

将来的に必要なスキルも含め、地域の詳細な人材ニーズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

「地域職業訓練実施計画」と実績とのミスマッチの検証



キャリアコンサルティング、その他の職業能力開発に関する取組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②公的職業訓練における訓練効果の把握・検証 (協議会の下でのワーキンググループで実施)

カリキュラム等の改善

訓練効果の把握・検証

採用企業

訓練機関

修了者

ヒアリング

③地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等

指定講座の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等における適切な訓練機会の確保等について協議

⇒ 協議内容の報告を受けた厚生労働省による業界団体等を通じた訓練実施機関への指定申請勧奨等の実施により指定講座を拡大

⇒ 個別コースの質の向上を促進

生産性向上人材育成支援センターの概要

○令和4年度実績
利用事業所数：55,078事業所

生産性向上人材育成支援センターとは、中小企業等に対して人材育成に関する相談を実施し、様々な支援メニューの中から最適な人材育成プランを提案し、職業訓練の実施まで一貫して支援する総合窓口。

生産性向上人材育成支援センターは、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する全国のポリテクセンター・ポリテクカレッジ等に設置（全国 87 カ所）。

生産性向上人材育成支援センター支援の流れ

J E E Dホームページ
生産性センターの支援メニューを紹介しています。



1. 人材育成に関する相談

人材育成に悩みを抱える中小企業等を、担当者が訪問し、人材育成に関する課題や方策等を整理。

2. 人材育成プランの提案

整理した課題等に応じて、生産性向上人材育成支援センターの用意する様々な支援メニューの中から最適な人材育成プランを提案。

3. 職業訓練の実施や指導員の派遣

人材育成プランに応じて、民間を活用した企業の要望に応じたオーダーメイド型の職業訓練の実施や、指導員の派遣等を実施。

相談例

- ・ものづくりのスキルアップをどのように行えば良いのかわからない
- ・職場のベテランのノウハウを若手に伝えたいがどうすれば良いか
- ・工場にITを導入したいけど何をすれば良いのだろうか
- ・インターネットを活用して販売促進を行いたい
- ・研修を行いたいけど講師がない、研修場所がない

等



生産性向上支援訓練を実施した事業主に対するアンケートにおいて「生産性向上等につながった」旨の回答割合は**93.0%**。
(R5.3月末時点)
同じく、訓練受講者に対するアンケートにおいて、「訓練が役に立った」旨の回答があった割合は**98.5%**。(R5.3月末時点)

【主な生産性向上等につながった主な意見】
・社員一人ひとりがデジタル化による業務改善に取り組むようになった

【役に立った主な意見】
・社内DXの進め方が明確になった

支援の概要	訓練期間	コース数・受講者数 (令和4年度)
生産性向上支援訓練 民間教育訓練機関に委託して、生産管理、IoT、クラウドの活用、組織マネジメント、ITによる業務改善など、生産性向上に必要な知識等の習得を支援	概ね1～5日 (6～30時間) (IT業務改善は4～30時間)	訓練コース： 4,877コース 受講者数： 60,602人
在職者訓練 機構が実施する、生産現場の課題解決に向け、実習を中心としたカリキュラムにより、高度なものづくり分野の技能・技術の習得を支援	概ね2～5日 (12～30時間)	訓練コース： 8,958コース 受講者数： 65,092人
職業訓練指導員の派遣／施設設備の貸出 機構の職業訓練指導員を企業に派遣、ポリテクセンター等の施設設備等の貸出し	—	指導員派遣： 3,919人 施設設備貸与： 10,473件

／らしく、はたらく、ともに／



令和6年度 4月▶9月 開講セミナーガイド

生産性向上 支援訓練



DXコースも豊富!

／らしく、はたらく、ともに／



厚生労働省所管
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部

ポリテクセンター関西 生産性向上人材育成支援センター

品質管理実践

バーチャル工場を舞台にするワークショップ型の実践演習で、リーダーになる実力を身に付けよう!

対象者	工場の品質管理を統率できる実務リーダーを目指している方
カリキュラム内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質管理の進め方 ・ 品質管理と不良ゼロ 等 ■ 品質管理活動の推進 ・ 品質管理活動の基本 等 ■ 不良・クレームゼロの実践 ・ 不良・クレーム発生の原因分析とゼロにする対策 等
受講料	3,300円 (税込)
会場	ポリテクセンター関西 (大阪府摂津市三島 1-2-1)

はじめてのDX※DXの推進

DXの始め方と進め方のノウハウをお伝えいたします

対象者	<ul style="list-style-type: none"> ● DXに関する基礎知識を学びたい方 ● 導入や活用に関する課題や解決策を知りたい方
カリキュラム内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ DX概論 ・ 企業に求められる変革 等 ■ DX導入事例 ・ DXに成功した紹介事例 等 ■ DX戦略の導入 ・ ビジョンマップを使ったDX戦略の策定方法 等
受講料	3,300円 (税込)
会場	ポリテクセンター関西 (大阪府摂津市三島 1-2-1)

職場における学び・学び直し促進ガイドライン

企業向け

ポリテクセンター等における 在職者訓練

II⑤に対応

企業の生産現場で働く在職者が抱える課題解決のため、ポリテクセンター等において、生産性の向上や業務の改善、新たな製品の創造に必要な専門的知識及び技能・技術を習得する職業訓練を実施。

支援内容

- 訓練は、全国の職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）や職業能力開発大学校・職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ）において実施。
- 短期間（2～5日間）の日程で、平日の昼間を中心に土曜、日曜、夜間など幅広い訓練時間帯を設定し、実施。
- 在職者訓練のうち、講座が労働者の職務に関連したものであることなどの一定の要件を満たしたものは、「人材開発支援助成金」（P22-23）の対象。
- 企業の方又は労働者の方が、申込可能。

<受講対象者> 在職者

<訓練内容>

- 機械系、電気・電子系、居住系の“ものづくり分野”を中心として、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などの、実習を中心とした訓練コースを体系的に実施。
- ポリテクセンターでの訓練を希望する場合：
以下のリンク先において、受講を希望する地域のポリテクセンターを選択し、「在職者向け職業訓練（能力開発セミナー）」を選択の上、実施されている訓練を確認することが可能。
<https://www.jeed.go.jp/location/poly/index.html>
- ポリテクカレッジでの訓練を希望する場合：
以下のリンク先において、受講を希望する地域のポリテクカレッジを選択し、実施されている訓練を確認することが可能。
<https://www.jeed.go.jp/location/college/2.html>



申込手続

- 受講を希望する場合は、上記リンク先にて受講を希望する訓練を選択した後、同リンク先において申込書をダウンロードして必要事項を記載の上、訓練を実施するポリテクセンター又はポリテクカレッジにメール又はFAXで送付。

照会先

最寄りのポリテクセンター又はポリテクカレッジ

<ポリテクセンター> <https://www.jeed.go.jp/location/poly/index.html>

<ポリテクカレッジ> <https://www.jeed.go.jp/location/college/2.html>

(ポリテクセンター) (ポリテクカレッジ)



(URL) 在職者訓練（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）
<https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/d-1.html>



企業向け

生産性向上人材育成支援センター における生産性向上支援訓練

II⑤に対応

生産性向上人材育成支援センターにおいて、中小企業等が事業展開を図るために必要な従業員の人材育成や生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練を実施。

支援内容

- 幅広い職務階層の方を対象に、様々な課題の解決や現場力の強化を支援するカリキュラムを設定し、座学と演習を組み合わせた訓練を実施。
- 4時間～30時間の訓練を実施しており、訓練の会場は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）等。
- 以下リンク先の「訓練活用事例」において、訓練を活用した事例を紹介。
<https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/d-2.html>



- 生産性向上支援訓練のうち、講座が労働者の職務に関連したものであることなどの一定の要件を満たしたものは、「人材開発支援助成金」（P22-23）の対象。
- 企業の方又は企業から受講指示を受けた労働者の方が申込可能。

<訓練風景>



<受講対象者> 在職者

<訓練内容>

- 生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など。
- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に必要な知識等を習得するための「DX対応コース」や、70歳までの就業機会の確保に向けて、中高年齢層の労働者の生涯キャリア形成を支援することを目的とした「ミドルシニアコース」も実施。
- 以下のリンク先において、受講を希望する地域のポリテクセンターやポリテクカレッジを選択し、「生産性向上人材育成支援センター」を選択の上、実施されている訓練を確認することが可能。（東京の場合は「東京支部の生産性向上人材育成支援センター」。）

(ポリテクセンター) (ポリテクカレッジ) (東京支部)



<ポリテクセンター> <https://www.jeed.go.jp/location/poly/index.html>

<ポリテクカレッジ> <https://www.jeed.go.jp/location/college/2.html>

<東京支部の生産性向上人材育成支援センター> <https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansel/index.html>

申込手続

- 受講を希望する場合は、上記リンク先にて受講を希望する訓練を選択した後、同リンク先において申込書をダウンロードして必要事項を記載の上、訓練を実施する生産性向上人材育成支援センターにメール又はFAXで送付。

照会先

最寄りのポリテクセンターやポリテクカレッジ、東京の場合は「東京支部の生産性向上人材育成支援センター」

<ポリテクセンター> <https://www.jeed.go.jp/location/poly/index.html>

<ポリテクカレッジ> <https://www.jeed.go.jp/location/college/2.html>

<東京支部の生産性向上人材育成支援センター> <https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansel/index.html>



(URL) 生産性向上支援訓練（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）
<https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/d-2.html>



参考資料

○ハロートレーニングについて（厚労省HP）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotraining_top.html

※ハロートレーニングの概要についてご覧いただけます。

○生産性向上人材育成支援センターについて（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構HP）

<https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/seisansei.html>

※生産性向上人材育成支援センターの支援の流れや支援メニュー等についてご覧いただけます。

（お問合せ先）

最寄りのポリテクセンターやポリテクカレッジ、

東京の場合は東京支部の生産性向上人材育成支援センター

＜ポリテクセンター＞ ＜ポリテクカレッジ＞ ＜東京支部の生産性向上人材育成支援センター＞

